

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐々木 輝男
 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0242

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,341	△16.7	23	△81.7	22	△81.5	5	—
21年3月期第2四半期	6,415	—	129	—	124	—	△60	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.35	—
21年3月期第2四半期	△3.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	13,307	6,508	48.9	400.72
21年3月期	14,229	6,525	45.9	401.80

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,508百万円 21年3月期 6,525百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	△3.6	640	△15.7	600	△20.8	340	△15.4	20.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 16,880,620株 21年3月期 16,880,620株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 639,727株 21年3月期 638,955株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 16,241,406株 21年3月期第2四半期 16,595,560株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、リーマンショック以降の最悪期を脱し生産活動が上向き、景気判断に改善の兆しは見られるものの、国内主要産業の収益悪化から製造業での設備投資計画は過去最大の減少率を示し、雇用情勢の悪化、また輸出産業も円高傾向にあり先行き不透明感は依然根強く、2番底の懸念も消えずといわれて厳しい需要環境の中で推移いたしました。

当計測器業界におきましても、半導体市場を始めとする鉄鋼、電力、石油関連の主たる需要先の設備投資抑制、加えて企業間の価格競争の激化もあって厳しい状況が続いております。

このような企業環境の中で当社グループは、昨年12月に非常事態宣言を発し、全社的に「100年に一度といわれる経営危機（ピンチ）をチャンスに変える」とのキーワードの下、「攻めと守りの合せ技」の経営戦略を推進してまいりました。

先ず、業務提携4年目となる米国HACH社製品の拡販態勢として、HACH営業及び技術支援部門を補強すると共に、国内営業部門はお客様への「接近戦略」の観点から営業技術課を設置する等、積極的な営業活動を展開いたしました。

また、海外営業部門では、HACH社（China）の販売チャンネルを活用することにより中国向け環境水質分析計が比較的堅調に推移いたしました。

しかしながら、売上高では景気後退による需要筋の設備投資意欲は極めて低調であり、残念ながら主力製品の環境プロセス機器部門を中心に大きく減少の止むなきに至りました。

一方、利益面では、5年前から「挨拶一番運動」を初めとして「全社的な生産改革運動」を進め収益改善に努めており、その効果と企業全領域でのコスト削減策を強力に展開して利益創出に努めた結果、減収減益ではありますが大きな経営目標でありました4期連続の中間期黒字化（営業利益、経常利益共）を達成することができました。これも偏に新しい記録に挑戦するという「全社の意識改革」が実を結んだものと考えております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,341百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益23百万円（前年同期比81.7%減）、経常利益22百万円（前年同期比81.5%減）、四半期純利益5百万円（前年同期 四半期純損失60百万円）となりました。

＜種類別セグメント（部門別売上高）の状況＞ (単位：百万円)

区 分		前第2四半期連結累計期間 (第65期) 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 (第66期) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで		前年同期比 増減率(%)
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
		計測機器事業 (製造販売業)	環境・プロセス分析機器	2,113	32.9	
科学分析機器	890		13.9	692	13.0	△22.3
産業用ガス検知警報器	173		2.7	111	2.1	△36.0
電極・標準液	1,124		17.5	1,049	19.6	△6.7
保守・修理	902		14.1	819	15.3	△9.3
部品・その他	1,062		16.6	865	16.2	△18.5
計	6,267		97.7	5,191	97.2	△17.2
その他の事業（不動産賃貸業）		148	2.3	150	2.8	1.3
合 計		6,415	100	5,341	100	△16.7

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 計測機器事業（製造販売業）

製造販売業の売上高は5,191百万円（前年同期比17.2%減）、受注高は4,774百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

① 環境・プロセス分析機器部門

本部門は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当第2四半期連結累計期間は、昨年来の不況から鉄鋼、電力、石油、半導体市場が低迷し、大型設備投資計画の繰延や抑制が継続したほか、円高と世界的な不況も相俟って輸出関連需要が低調であったことから、基本プロセス計測器、ボイラー水用分析装置を中心に大きく減少いたしました。また、環境大気測定装置は、同業他社との価格競争の激化から販売価格の維持が困難となり、売上高減少の要因となりました。中国向けの環境用水質分析計など一部伸長した分野もありましたが、全般的には前期を大きく下回る結果となりました。

② 科学分析機器部門

本部門は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当第2四半期連結累計期間は、環境・プロセス分析機器部門同様に厳しい需要環境となり、これまで売上伸長に貢献したHACH社製品が前期を下回る状況となったほか、医療機器も堅調に推移しつつも微減となり、前期を大きく下回る結果となりました。

③ 産業用ガス検知警報器部門

本部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当第2四半期連結累計期間は、主たる需要先である半導体市場の回復が遅れており、大きく減少いたしました。

④ 電極・標準液部門

本部門は、主に前記①、②の製造販売部門における商品群の補用品類に該当するものであります。従って、本部門における永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸長する分野であります。

当第2四半期連結累計期間は、HACH社製品の取扱開始によりこれまで伸長傾向に推移してきましたが、基本プロセス計測器を中心とした環境・プロセス分析機器の大幅な売上減少が響いて減少に転じ、前期を下回る結果となりました。

⑤ 保守・修理部門

本部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整や定期点検及び修理であります。

当第2四半期連結累計期間は、基本プロセス計測器を中心とした環境・プロセス分析機器の大幅な売上減少が響いて減少に転じ、前期を下回る結果となりました。

⑥ 部品・その他部門

本部門は、部品及び検定手数料等であります。

当第2四半期連結累計期間は、大口の転売品もなく、全般的に需要低迷の影響を受けて前期を大きく下回る結果となりました。

なお、平成18年11月に日置電機に事業譲渡した電子計測機器部門の生産受託が一部継続しており、当該売上高を本部門に計上しております。

● その他の事業（不動産賃貸業）

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前期とほぼ同額の150百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ922百万円減少しました。流動資産は8,209百万円となり、958百万円減少しました。固定資産は5,097百万円となり、35百万円増加しました。内訳の主なものは、現金及び預金の増加(284百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1,053百万円)、有形固定資産の減少(71百万円)、投資有価証券の増加(150百万円)であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、6,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ904百万円減少しました。流動負債は3,104百万円となり、610百万円減少しました。固定負債は3,694百万円となり、294百万円減少しました。内訳の主なものは、支払手形及び買掛金の減少(332百万円)、未払法人税等の減少(184百万円)、退職給付引当金の減少(220百万円)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17百万円減少しました。内訳の主なものは、配当金の支払(113百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(90百万円)であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、2,343百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、489百万円の収入(前年同期は457百万円の収入)となりました。内訳の主なものは、減価償却費121百万円、退職給付引当金の減少220百万円、売上債権の減少1,023百万円、仕入債務の減少332百万円、法人税等の支払額237百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の支出(前年同期は32百万円の支出)となりました。内訳の主のものは、有形固定資産の取得による支出76百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の支出(前年同期は79百万円の支出)となりました。内訳の主なものは、短期借入れによる収入270百万円、短期借入金の返済による支出135百万円、長期借入金の返済による支出131百万円、配当金の支払額113百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気改善の兆しは見られるものの、企業収益面での状況は依然として厳しく、また円高傾向にあり先行き不透明感は根強く、景気の2番底が懸念されるなど、当分の間厳しい需要環境が続くことが予想されます。

当社の主力である環境・プロセス分析機器部門は、本格的な景気回復には時間を要するとの判断をしております。従いまして、中国向け環境用水質分析計を中心に拡販戦略を取るほか、期待の新製品(モデルチェンジ含む)である油膜検知器やポータブル水質計P30シリーズなどを市場投入して、所期の目標達成に取り組んでまいります。

なお、現時点では平成21年5月15日に公表した通期業績予想に修正はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前期連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前期連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404	2,119
受取手形及び売掛金	3,578	4,632
商品及び製品	654	695
原材料	545	529
仕掛品	438	464
繰延税金資産	202	177
その他	389	553
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	8,209	9,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,806	1,865
機械装置及び運搬具(純額)	60	65
工具、器具及び備品(純額)	155	165
土地	794	794
リース資産(純額)	29	27
有形固定資産合計	2,846	2,917
無形固定資産	56	40
投資その他の資産		
投資有価証券	810	660
繰延税金資産	1,001	1,058
その他	382	384
投資その他の資産合計	2,194	2,103
固定資産合計	5,097	5,061
資産合計	13,307	14,229

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634	966
短期借入金	1,426	1,327
未払金	434	503
未払法人税等	49	233
未払消費税等	13	46
賞与引当金	243	249
損害補償損失引当金	58	58
その他	245	329
流動負債合計	3,104	3,715
固定負債		
長期借入金	388	484
長期預り保証金	349	354
退職給付引当金	2,720	2,941
役員退職慰労引当金	182	166
負ののれん	10	15
その他	43	27
固定負債合計	3,694	3,988
負債合計	6,799	7,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,290	4,398
自己株式	△148	△148
株主資本合計	6,201	6,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	215
評価・換算差額等合計	306	215
純資産合計	6,508	6,525
負債純資産合計	13,307	14,229

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,415	5,341
売上原価	4,167	3,414
売上総利益	2,248	1,927
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	973	907
賞与引当金繰入額	149	113
退職給付費用	86	76
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
減価償却費	15	15
研究開発費	247	218
その他	631	556
販売費及び一般管理費合計	2,119	1,903
営業利益	129	23
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	3
持分法による投資利益	1	1
負ののれん償却額	5	5
その他	13	13
営業外収益合計	29	24
営業外費用		
支払利息	19	16
債権売却損	13	8
その他	1	0
営業外費用合計	34	25
経常利益	124	22
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
償却債権取立益	8	—
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	5	—
課徴金等	129	—
特別損失合計	137	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3	21
法人税等	57	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3	21
減価償却費	136	121
負ののれん償却額	△5	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△146	△220
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△9	△4
支払利息	19	16
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,312	1,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123	50
仕入債務の増減額(△は減少)	△265	△332
その他の資産の増減額(△は増加)	△26	180
その他の負債の増減額(△は減少)	△72	△158
割引手形の増減額(△は減少)	△8	30
小計	778	737
利息及び配当金の受取額	9	5
利息の支払額	△17	△16
法人税等の支払額	△313	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	457	489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△3
定期預金の払戻による収入	8	6
有形固定資産の取得による支出	△33	△76
有形固定資産の売却による収入	1	0
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	270
短期借入金の返済による支出	△690	△135
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△94	△131
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△132	△113
リース債務の返済による支出	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79	△126
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	346	287
現金及び現金同等物の期首残高	1,628	2,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,975	2,343

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,267	148	6,415	—	6,415
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	6,267	148	6,415	—	6,415
営業利益	367	110	478	(349)	129

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,191	150	5,341	—	5,341
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	5,191	150	5,341	—	5,341
営業利益	215	111	327	(303)	23

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	454	66	55	63	640
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	6,415
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	1.0	0.9	1.0	10.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等
- (2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等
- (3) 欧州・・・・・・オランダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	390	47	37	46	522
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	5,341
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.3	0.9	0.7	0.9	9.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等
- (2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等
- (3) 欧州・・・・・・オランダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。